

整理番号 NO.4

法人名： 社団法人 青森県産業振興協会

# 法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	社団法人 青森県産業振興協会		代表者職氏名	理事長 林 光男		所 管 課	文化観光部 文化観光推進課	
設立年月日	昭和58年10月1日		事務所の所在地 (電話番号)	青森県青森市安方一丁目1-40 017-735-5311				

## 組織構成

理事・役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 20 名	合計 21 名
監事・監査役数	常勤 0 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 32 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 24 名	合計 56 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	19,500 千円	5,000 千円	25.6 %
基 金	0 千円	千円	%
合 計	19,500 千円	5,000 千円	25.6 %

## 主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	5,000	25.6
2 青森市	300	1.5
3 弘前市	300	1.5
4 八戸市	300	1.5
5 県町村会	300	1.5
6 県商工会議所連合会	300	1.5
7 県商工会連合会	300	1.5
8 県中小企業団体中央会	300	1.5
9 県観光連盟	300	1.5
10 県物産協会	300	1.5

## 会 員 数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人	108	180	1	289
個 人	0	9	8	17

## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 ( 年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 ( 年 月 日~年 月 日)	無

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

別紙参照

## 設 立 目 的

地域の産業をはじめ観光、物産等の総合的な紹介等をし、もって本県産業の振興に寄与することを目的とする。

## 設 立 の 背 景

昭和60年代前半、東北新幹線盛岡駅の開業や盛岡以北の新幹線計画、東北自動車道の全面開通、青森新空港の開港、さらには青函トンネル開通などによって青森県をとりまく諸条件は、大きく変わろうとしていた。

このような情勢の中で、本県が21世紀に向けて大きく飛躍するためには、地場産業の振興が急務であり、そのため、各産業を始め、観光物産及び郷土芸能等を総合的に紹介し、県民はもちろん県外からも広く誘客し、より良く本県を理解していただく場となる、いうならば青森県の顔として県民が誇れる施設の建設が県内各界から強く要請されていた。

このため、県・市町村及び関係団体等が総力を結集し、本県産業振興の拠点となるよう、将来をも展望した施設として「青森県観光物産館」を建設し、その公益性、公共性を考え、管理運営主体として社団法人青森県産業振興協会を設立した。

## 事 業 内 容

- (1) 青森県観光物産館及び青森県営浅虫水族館の管理運営事業
- (2) 産業、観光、物産及び郷土芸能の紹介及び宣伝事業
- (3) 産業振興のための調査及び研究事業
- (4) 産業及び文化の交流事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

#### 1) 経営理念

観光物産館及び浅虫水族館の管理運営のほか産業、観光、物産及び郷土芸能の紹介及び宣伝事業、産業振興のための調査・研究事業、産業及び文化の交流事業等を積極的推進し、本県及び青森県観光物産館、青森県営浅虫水族館を訪れる県内外のお客様に対し、心あるあたたかいおもてなしで接し、青森県の地場産業の振興と観光及び文化の活性化について積極的に取り組む。

#### 2) 基本目標

観光物産館は、効率的な収益向上を目指し独立採算による経営を行なうと共にアスパムという建物の公共性を踏まえ県観光物産の政策の一翼を担う事業を積極的に実施する

浅虫水族館は、広域観光施設としての機能強化と共に社会教育機能、文化観光振興等の面から県の政策の一翼を担う存在として効率的かつ有益な運営を積極的に推進する。

協会運営の効率化の推進

各事業の利用促進活動の積極的推進

公共施設としての各施設の役割を意識した運営の推進

協会独自事業の推進

サービス及びホスピタリティーの向上

### (2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

社団法人青森県産業振興協会が管理運営する、青森県観光物産館（アスパム）の平成14年度実績は、東北新幹線青森県（八戸駅）開業やアジア冬季競技大会開催の年であることから本県観光客誘致のチャンスととらえ、入館者の増加を最重要課題とし、営業力の強化、各種イベントの開催強化、意識改革と研修強化を図り、経営基盤を確立するとともに、中間組織としての機能を発揮するよう努めた。その結果、有料入館者は81,095人（対前年比98.84%）となったものの、総入館者は843,400人（対前年比110.16%）と前年を上回った。中間組織としての取組みとしては、郷土芸能発信事業として津軽三味線の演奏会と演奏体験（無料）を通年で開催し好評を博した。決算においても単年度黒字を計上することができた。

平成15年度から管理運営することとなった、青森県営浅虫水族館の平成14年度実績は、入館者数の確保のため新イルカショーの実施やミニコンサート、オリジナルキャラクターラッピー、ハッピー等を活用しての各種PRの他、新聞、テレビ、インターネット等各種メディアを有効活用し、目標入館者数を上回ることができた。（351,742人 対前年比 112.49%） その他安らぎと癒しの場としての機能充実を図るため環境コーナー等の整備も実施し、収益事業である館内売店の売上も目標売上額を大きく上回り収益力の向上を図った。利用者のネットワーク構築事業においては、ジュニアクラブのほか友の会も新たに実施し、地域のボランティア団体と水族館勉強会を実施し、水族館ボランティア育成の可能性を見出すこともできた。

以上により14年度経営目標に関しては、両施設ともほぼ達成できたと考えている。

### (3) 平成15年度における経営者の経営目標

協会運営の効率化の推進：平成15年度からの青森県企業公社との統合によるメリットを引き出せるように協会本部機能の強化等効率的な組織運営の推進を図る。

各事業の利用促進活動の積極的推進：繁忙期、閑散期とも集客に繋がるような催事及び営業を工夫し、対象ターゲットの分析等も行ないながら利用者増に努める。

協会独自事業の推進：公益事業の健全経営及び県財政の負担軽減のため、協会独自の収益事業の強化に努める。

サービス及びホスピタリティーの向上：常に利用者の立場に立ち各施設の改善等を行いより一層のサービス向上に努めると共に独自の職員研修等を実施し、接客マナーの向上に努め、ホスピタリティーの向上を図る。

アスパム機能強化調査報告書に基づく、アスパム館内改装（1階）を実施する。

郷土芸能発信事業として津軽三味線の演奏会と体験を通年で実施する。

16年度に新たにオープンする男鹿水族館によって予想される浅虫水族館の入館者減の対応策を検討する。

### (4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 11年度 ~ 17年度 )	昨年度までに策定済
		今年度策定

## 2 事業内容等

### (1)平成15年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合(%)	事業内容
アスパム入館者の増加対策事業	自主事業	公益	直営	36,210	4.5%	入館者目標:850,000人 有料入館者目標:80,000人 各種イベントの実施、営業力の強化 ホームページ、ニュース、DM等による各種団体や 旅行エージェントへのPR 旅行エージェントや各種学校への営業活動
郷土芸能情報発信事業(アスパム)	受託事業	公益	直営	25,766	3.2%	郷土芸能紹介コーナーの設置 津軽三味線演奏会の実施(通年) ねぶた囃子演奏会
会議室及びイベントホールの 利用促進事業(アスパム)	自主事業	公益	直営	6,500	0.8%	DM発送、訪問による営業活動 効率的な貸出し方法の確立 内装、音響設備等の計画的な見直し
テナントの売上強化対策事業 (アスパム)	自主事業	公益	直営	2,500	0.3%	県外エージェントキャンペーンの充実・強化 大型観光バス立ち寄り契約の充実・拡大 テナント会内のイベント部会の継続
館内改装(アスパム)	自主事業	公益	一部委託 直営 委託	46,511 10,000 36,511	5.7%	平成14年度において、専門家による診断・調査と有 識者等からなる活性化検討委員会により提言された 「青森県観光物産館機能強化に係わる調査報告書」 にもとづき、館内の改装(1階)を実施する。
青森県営浅虫水族館管理運営事業	受託事業	公益	一部委託 直営 委託	390,119 353,715 36,404	48.0%	青森県営浅虫水族館の管理運営
利用者とのネットワーク構築事業(水族館)	自主事業	公益	直営	603	0.1%	浅虫水族館ジュニアクラブの運営 浅虫アクアリウムクラブとの連携事業
浅虫水族館館内売店事業	自主事業	収益	直営	68,665	8.4%	浅虫水族館売店の運営
研修の実施	自主事業	公益	直営	500	0.1%	接遇マナー研修会を実施
各種観光事業への参画事業	自主事業	公益	直営	1,500	0.2%	関連団体等開催の各種観光事業への参加・PR (修学旅行説明会、県外観光物産展等)
公益事業支出				690,281 千円	直営事業支出	635,364 千円
収益事業支出				123,004 千円	委託事業支出	177,921 千円
当期支出(+)				813,285 千円	当期支出(+)	813,285 千円
/				84.9 %	/	78.1 %

## (2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

(アスパム)

事業名				目標値
入館者の増加対策事業				入館者目標850,000人、有料入館者目標80,000人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	入館者 736,900人 有料入館者 86,423人	入館者 765,600人 有料入館者 82,048人	入館者 843,400人 有料入館者 81,095人	

(アスパム)

事業名				目標値
会議室及びイベントホールの利用促進事業				会議室、イベントホール使用料収入62,000千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	62,478	66,703	63,210	

(アスパム)

事業名				目標値
テナントの売上強化対策事業				テナント売上10億円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	10億2,935万円	9億8,179万円	9億7,209万円	

(水族館)

事業名				目標値
青森県営浅虫水族館管理運営事業				入館者357,400人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	352千人	313千人	352千人	

(水族館)

事業名				目標値
利用者とのネットワーク構築事業				ジュニアクラブ会員40人、浅虫アクアリウムクラブとの連携で年4回経度勉強会
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	-	ジュニアクラブ 56人	ジュニアクラブ 45人、友の会 135人	

(水族館)

事業名				目標値
浅虫水族館内売店事業				売上目標額 70,640千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	-	44,499千円	57,274千円	

## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費		14年度受託事業費	
青森県営浅虫水族館管理運営事業 (ビル管理会社等)	清掃、警備、設備保守点検等	34,679	/	36,027	/
		359,590	9.6%	366,749	9.8%
合 計		34,679		36,027	
		359,590	9.6%	366,749	9.8%

## (4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
直営事業支出額	556,550	593,500	586,524
委託事業支出額	155,308	164,330	175,348
当期支出額( + )	711,858	757,830	761,872
/	78.2%	78.3%	77.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
公益事業支出額	664,044	658,255	658,970
収益事業支出額	47,814	99,575	102,902
当期支出額( + )	711,858	757,830	761,872
/	93.3%	86.9%	86.5%

## (6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
郷土芸能情報発信事業(アスパム)	通年	テレビ、新聞、チラシ	津軽三味線演奏会等の実施をPR
入館者増加対策事業(アスパム)	通年、春・秋	テレビ、新聞、HP、DM、訪問	アスパム情報等をPR
会議室等利用促進事業(アスパム)	通年	テレビ、新聞、HP、DM、訪問	会議室利用案内等をPR
青森県営浅虫水族館管理運営事業	通年	テレビ、新聞、HP、DM、訪問	展示・イベント情報等

## (7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	1	0	0
	民間からの役員	1	2	1
	プロパ-職員	0	0	0
	小計	2	2	1
常勤職員	県派遣職員	1	1	0
	県職員OB	0	0	0
	プロパ-職員	34	31	32
	小計	35	32	32
非常勤役員	県・市町村関係	10	6	6
	民間からの役員	20	23	16
	小計	30	29	22
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	4	4	17
	小計	4	4	17
臨時職員	14	18	7	
計( - )	85	85	79	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパ-職員	2	17	7	6		32
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員		1	1	15	0	17
臨時職員				7		7
計	2	18	8	28	0	56

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパ-職員		17	8	2	5	32
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員				1	16	17
臨時職員					7	7
計	0	17	8	3	28	56

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
(社)青森県産業振興協会		
県役員1名減 4名をプロパ-職員から臨時職員(派遣職員)に(後、臨時職員(派遣職員)2名減)	県役員1名減 民間から役員(監事)1名を選任3名をプロパ-職員から臨時職員(派遣職員)に	平成15年度からの統合により企業公社関連の役員の減  県派遣職員の減
(財)青森県企業公社		
理事長を副知事から公営企業局長へ変更、常勤理事を2名へ変更(1名は公営企業局次長兼務)	常勤理事を1名に変更、役員定数を1名減とした	
(いずれかに をして下さい。)		給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系		1 有 ( 年 月 予定)
2 県の給与体系を準用		2 無
3 その他 ( )		その他 ( 現段階では何ともいえない )
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。		



(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	貸借対照表	事務所等に備え付け	
情報開示請求等があれば公開している	損益計算書、収支計算書等(概要のみも可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他( )	事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他( )	4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

<p>年中無休での営業のため、複数の人間が同じ仕事に従事しており、チェック機能が働いている。入館料の確認等についても窓口と総務担当など複数の場面で相互チェックできる方式をとっている。</p>
<p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。</p>

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
中堅職員育成研修会	青銀スタッフサービス	2人	平成13年
館内職員応対研修	セミナー青森	50人	平成13年
接遇研修	青森銀行研修所	13人	平成13年
新人社員研修	青銀スタッフサービス	6人	平成14年
接遇マナー研修	青森人材センター	102人	平成14年

(9) 人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
青森県住宅供給公社	へ 1 名派遣
	へ 名派遣
青森県フェリー埠頭公社	から 1 名受入
	から 名受入

## 4 マネジメント評価

### (1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客（サービス等を提供する対象）、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合 計 数	15	0	15	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>1) 経営理念</p> <p>観光物産館及び浅虫水族館の管理運営のほか産業、観光、物産及び郷土芸能の紹介及び宣伝事業、産業振興のための調査・研究事業、産業及び文化の交流事業等を積極的に推進し、本県及び青森県観光物産館、青森県浅虫水族館を訪れる県内外のお客様に対し、心あるあたたかいおもてなしで接し、青森県の地場産業の振興と観光及び文化の活性化について積極的に取組む。</p> <p>2) 基本目標</p> <p>観光物産館は、効率的な収益向上を目指し独立採算による経営を行なうと共にアスパムという建物の公共性を踏まえて県の観光物産の政策の一翼を担う事業を積極的に実施する</p> <p>浅虫水族館は、広域観光施設としての機能強化と共に社会教育機能、文化観光振興等の面から県の政策の一翼を担う存在として効率的かつ有益な運営を積極的に推進する。</p> <p>協会運営の効率化の推進</p> <p>各事業の利用促進活動の積極的推進</p> <p>公共施設としての各施設の役割を意識した運営の推進</p> <p>協会独自事業の推進</p> <p>サービス及びホスピタリティーの向上</p>	<p>(1) 長引く景気低迷等により観光業界を取り巻く環境は厳しいものがあり、アスパムにおいても、総入館者数は伸びているものの、有料入館者数が減少傾向にある等経営状況は厳しいものと認識している。</p> <p>(2) このような中で、イベント事業の積極的展開や経費節減等の取組みにより、平成13年度、14年度と黒字を計上できたことは評価できる。</p> <p>(3) 今後とも、一層の文化観光に向けての中間組織として機能強化が図られるよう当協会との連携に努めていく。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が「行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるよう」に取り組んでいますか。				
合計数	10	1	10	1
	はいの割合	90.9%	はいの割合	90.9%
	評価	A	評価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>定款に定められている事業の中で、</p> <p>(1)青森県観光物産館及び青森県営浅虫水族館の管理運営事業</p> <p>(2)産業、観光、物産及び郷土芸能の紹介及び宣伝事業</p> <p>を中心に積極的な事業展開をしている。</p> <p>年度毎に目標と実数値の比較検討を行い、次年度事業へ反映させている。</p>	<p>重要課題である入館者の増加を図るため、東北新幹線八戸駅開業の効果を活かしつつ、津軽三味線の定期演奏会や各種イベントの積極的開催に努めるとともに、PR強化対策を推進し、総入館者の増加につなげていることは評価できる。</p> <p>今後とも、平成14年度に実施した「青森県観光物産館機能強化調査事業」に基づき、アスパムのリニューアルを図りながら、観光・物産面での一層の機能強化を図る必要がある。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合計数	17	1	17	1
	はいの割合	94.4%	はいの割合	94.4%
	評価	A	評価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
平成15年度からの(財)青森県企業公社との統合メリットを充分に引き出せるように協会本部機能の強化等効率的な組織運営の推進を図るものである。	当協会においては、今年4月の(財)青森県企業公社との統合により、統合効果を高めるための効率的な運営と営業力の強化に努めるとともに、自主的に組織運営等の見直しを行っており、その取組みは評価できる。

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直していますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合 計 数	12	1	12	1
	はいの割合	92.3%	はいの割合	92.3%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>当協会は、アスパム・水族館の両施設において、業務の見直し及び管理費削減に努めている。電気・空調等のきめ細かな調整による光熱水費の削減にも努めている。</p>	<p>当協会においては、管理費削減のための支出項目の分析を行い、可能な限り削減に努める一方、事業の効率的な執行を行っており、評価できる。</p>

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		12年度	13年度	14年度
ア	基本財産運用収入	58	38	24
イ	入会金収入	0	0	0
ウ	会費収入	0	0	0
エ	事業収入	727,544	750,869	748,744
オ	補助金等収入	5,000	5,000	20,000
カ	負担金収入	0	0	0
キ	受託収入	7,903	13,691	34,969
ク	寄付金収入	0	0	0
ケ	運用財産受取利息	3,174	1,916	0
コ	雑収入	1,266	1,062	1,069
サ	基本財産収入	0	0	0
シ	固定資産売却収入	0	0	0
ス	敷金・保証金戻り収入	0	0	0
セ	借入金収入	1,000,000	1,000,000	0
ソ	特定預金取崩収入	5,899	4,069	0
タ	他会計受入収入	0	400	600
チ	当期収入合計	1,750,844	1,777,045	805,406
ツ	前期繰越収支差額	54,291	37,502	35,130
テ	収入合計	1,805,135	1,814,547	840,536
<b>支出の部</b>				
ト	事業費	372,324	412,976	613,021
ナ	管理費	339,534	344,854	148,851
	ニ (うち人件費)	97,469	83,615	86,134
ヌ	固定資産取得支出	8,352	710	22,877
ネ	敷金・保証金支出	0	0	0
ノ	借入金返済支出	1,030,000	1,000,000	0
ハ	特定預金支出	17,423	20,477	18,264
ヒ	他会計繰入支出	0	400	600
フ	当期支出合計	1,767,633	1,779,417	803,613
ヘ	当期収支差額 チ-フ	16,789	2,372	1,793
ホ	次期繰越収支差額	37,502	35,130	36,923

### 注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	5,899	4,069	0
ミ	その他の引当金取崩額	0	0	0
減少の部				
ム	固定資産除売却額	0	0	0
メ	固定資産減価償却額	0	0	0
モ	退職給与引当金繰入額	21,800	20,558	13,972
ラ	その他の引当金繰入額	0	0	0

**注1 減価償却方法**

定額法による税法基準の償却率による

償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は <b>メ</b> に加味する。	19,426	20,169	20,728

**注2 退職給与引当金の引当方法**

当期末退職要支給額から前期末退職要支給額を減じて得た差額を計上している。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
入居保証金預り金預金	定期預金
引当金の名称	引当方法
駐車場設備改修積立金	定期預金
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

## (2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		12年度	13年度	14年度
a	流動資産	203,798	225,913	94,399
b	固定資産	522,258	518,477	663,409
c	(うち基本財産 / 基本金)	20,500	20,500	20,500
d	(うちその他の固定資産)	501,758	497,977	642,909
e	資産合計	726,056	744,390	757,808
f	流動負債	66,295	88,781	56,850
g	(うち借入金)			
h	固定負債	125,515	135,484	169,570
l	(うち借入金)			
j	負債合計	191,810	224,265	226,420
k	正味財産	534,246	520,125	531,388
l	(うち当期増減額)	24,051	14,121	11,263

## (3) 内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	12年度	13年度	14年度
総資産額	726,056	744,390	757,808
(1) 財団法人における基本財産	20,500	20,500	20,500
(2) 公益事業を実施するために有している基金	0		
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	427,791	407,441	436,109
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	173,967	190,536	206,800
(5) 負債相当額	19,426	20,169	20,728
m 内部留保金額	84,372	105,744	73,671

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したもとする。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産:法人事務所、事業所、土地、設備機器等(固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等:退職給与引当金、減価償却引当預金等(引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)



## (4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)	14年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	0					
	県	0				11,000	1.4%
	その他	5,000	0.3%	5,000	0.3%	9,000	1.1%
	小計	5,000	0.3%	5,000	0.3%	20,000	2.5%
受託料収入 2	国	0		2,219	0.1%	25,766	3.2%
	県	386,597	22.1%	378,067	21.3%	368,049	45.7%
				3,570	0.2%		
	その他	7,903	0.5%	7,903	0.4%	7,903	1.0%
小計	394,500	22.5%	391,759	22.0%	401,718	49.9%	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		399,500	22.8%	396,759	22.3%	421,718	52.4%

## 1～3の具体的内容

\*1市町村振興協会からの市町村ホールの管理運営費

14年度(11,000千円)は、パノラマ映写装置

\*2国 13年度 津軽三味線アンケート調査受託 14年度 郷土芸能情報発信事業

県 上段 青森県営浅虫水族館管理運営事業

下段 三内丸山遺跡映像パノラマ放映業務

その他 青森県観光総合案内所管理運営費

## 2 財務分析

### (1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書(損益計算書)		12年度	13年度	14年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	58	38	24
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	727,544	750,869	748,744
補助金等収入	オ	5,000	5,000	20,000
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	7,903	13,691	34,969
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	3,174	1,916	0
雑収入	コ	1,266	1,062	1,069
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益(損)	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	5,899	4,069	0
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	750,844	776,645	804,806
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	372,324	412,976	613,021
管理費	ナ	339,534	344,854	148,851
固定資産減価償却費	メ	0	0	0
退職給与引当金繰入額	モ	21,800	20,558	13,972
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	733,658	778,388	775,844
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	17,186	1,743	28,962

### (2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		12年度	13年度	14年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	17,186	1,743	28,962
補助金等収入	オ	5,000	5,000	20,000
独立採算過不足額( )	レ - オ	12,186	6,743	8,962

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

独立採算度の計算		12年度	13年度	14年度
独立採算過不足割合 = 〇 独立採算過不足額 / ト 事業費 + ナ 管理費		1.7	0.9	1.2

## (3)その他の財務分析比率表

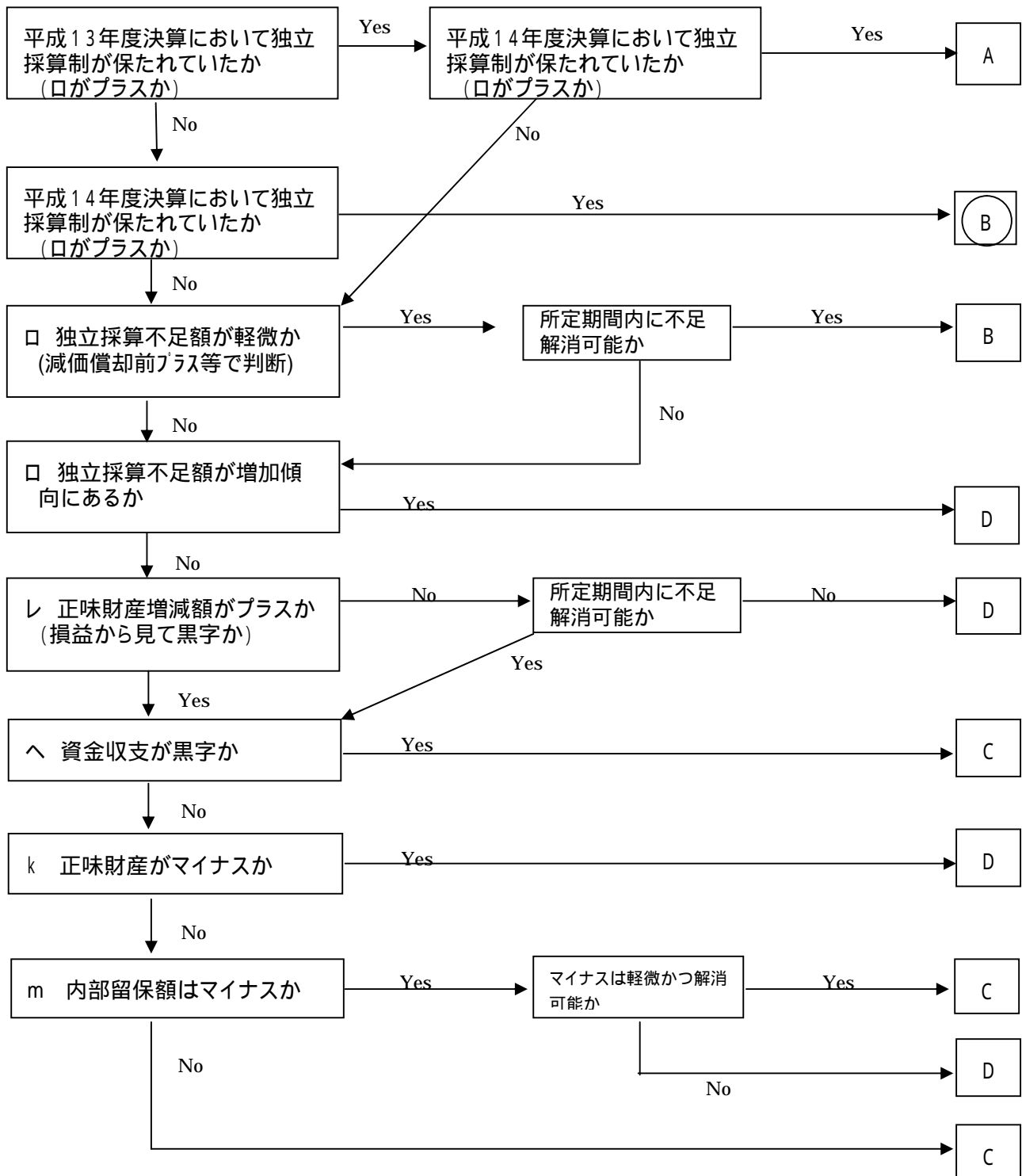
(単位:%・小数点1桁)

比率の名称	算式	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
<b>健全性</b>					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	4.8	6.0	9.1	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	19.2	19.4	18.5	
人件費比率	ニ 管理費(うち人件費) / ナ 管理費	28.7	24.2	57.9	
<b>採算性</b>					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	3.1	0.5	0.3	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	2.3	0.3	0.2	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	1.0	0.1	0.2	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	2.4	2.4	1.1	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	31,834	31,733	14,130	
<b>安全性</b>					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	307.4	254.5	166.0	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	73.6	69.9	70.1	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計				
		上昇数	4	評価	+
		横ばい数	2		
		下降数	4		

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

**(2) 財務分析に関するコメント**

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

<b>公社等コメント</b>	<b>所管課コメント</b>



# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：社団法人 青森県産業振興協会

## 1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応	15	0	100.0%	<b>A</b>	A	15	0	100.0%	<b>A</b>	A
(2) 事業内容等	10	1	90.9%	<b>A</b>	A	10	1	90.9%	<b>A</b>	A
(3) 組織体制等	17	1	94.4%	<b>A</b>	A	17	1	94.4%	<b>A</b>	A
(4) 事業遂行の効率性等	12	1	92.3%	<b>A</b>	A	12	1	92.3%	<b>A</b>	A
マネジメント評価総合				<b>A</b>	A				<b>A</b>	A

## 2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	<b>B</b>	B
(2) 財務分析比率による傾向	<b>+</b>	+ +

## 3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	前年度	今年度	前年度
<b>A</b>	A	<b>B</b>	<b>+</b>	B++	<b>A</b>	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価及び財務評価は、概ね妥当であると判断する。

本法人は、今年度から浅虫水族館の管理を受託して組織も大きくなり、その統合効果を出す観点からも、水族館の高い給与水準と元々の法人の給与水準との格差是正のために、水族館職員の給与の一部を売上げとリンクさせた。また、PRに関しても一緒に広告宣伝し、水族館で物産展を実施したほか、平成15年7月よりアスパム・水族館共通券の発売を行い売上も比較的好調である。これらの統合効果を出すための努力については評価できる。

アスパムの経営に関して、利用者の視点に立って費用対効果の面から有効に機能を発揮させるために、以下のような課題に取り組む必要がある。

- 1 減少傾向にある有料入館者数をいかに増やすか。
- 2 テナントが利益を上げる支援を実施しているか、また、戦略的なテナントの選択を行っているか。
- 3 利用者の声を反映して顧客満足度を上げる具体的努力をしているか。
- 4 利用者の視点に立ってアスパムは費用対効果の面から有効に機能しているか。

平成16年度は、これらの課題に対する具体的な枠組みを示す必要がある。

また、浅虫水族館の経営に関しても、平成16年夏の男鹿水族館の開館に伴い予想される入館者数の減少、施設の老朽化による修繕費用の増大及び県の財政改革推進に伴う補助金の見直し等の課題があり、アスパムとより密接な連携を図りながら、営業力強化・企画開発等に一層取り組んでいく必要がある。水族館は、資産が県の所有である上下分離方式による経営であり、経営戦略や企画の立案も現在のところ基本的には県が担当している。

本法人は管理運営を委託されているという立場であるが、目標は県の財政に頼らない自主独立経営である。

したがって、この目標に向かって利用料金制度の早期導入を含めどのような段階を踏んでいくかを示す必要がある。平成16年度は具体的な段階の枠組みを示してほしい。